

評価調査結果要約表

I. 案件の概要	
国名: アフガニスタン	案件名: 教師教育強化プロジェクト
分野: 基礎教育	援助形態: 技術協力プロジェクト
所轄部署: 人間開発部 第一グループ (基礎教育) 基礎教育第1チーム	協力金額(評価時点): 483,806 千円
	相手国実施機関: アフガニスタン教育省 教師教育局(TED)、編集・翻訳局(CTD)
(R/D): 2005年3月16日	日本側協力機関: JICA
協力期間 2年2ヶ月間 (2005.6.24-2007.8.31)	他の関連協力: 個別専門家派遣(教育協力計画)
<p>1 協力の背景と概要</p> <p>教育分野はアフガニスタン国(以下「ア」国)政府の復興優先課題とされており、我が国協力の重点分野でもある。「ア」国においては、少なからぬ教員の資格が不十分であり、適切な教職養成課程を経ないで教壇に立っている。また、復興プロセスの進展に応じ、就学児童数が爆発的に増加しており、教育経験や質の不十分な教員の数が急激に増加している。したがって、「ア」国における教育の質向上のためには教員の質を早急に向上させることが急務である。このような状況下、「ア」国では、初等教育における新カリキュラムが導入され、第1学年から6学年までのカリキュラム改訂が行われているが、新カリキュラムの施行に際しては、カリキュラムに沿った教師用指導書の作成と普及、現職教員研修の実施、及び恒常的な教員の質の向上策の構築が喫緊の課題となっていた。このような背景から、「ア」国政府より新カリキュラムに基づく指導書作成及び教員研修の実施支援について要請が出され、教師教育強化プロジェクト(STEP)が2005年6月より実施されることとなった。</p> <p>本プロジェクトは、実践的な教師用指導書の作成とこれを活用した短期現職教員研修の実施により、現職教員の指導力の向上を図ることを目的としている。主な活動は、①新カリキュラムに準じた教師用指導書(第1学年～第3学年用:G1-3)及び研修マニュアルの作成、②教師用指導書を活用した短期現職教員研修の実施、③初等教員の新規教員養成と現職教員研修の改善にかかる政策提言である。プロジェクトは、教育省(教師教育局および編集・翻訳局)をC/P機関とし、これまでに指導書作成の体制整備と指導書作成が進められるとともに、対象地域(カブール市、カブール州、マザリ・シャリフ市、ヘラート市、カンダハル市、ジャララバード市)での短期現職教員研修が実施された。</p> <p>2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標 アフガニスタンにおける現職教員の教授能力が向上する。</p> <p>(2) プロジェクト目標 対象地域の現職教員(G1-3)の教師用指導書を用いた授業実践が改善される。</p>	

(3) 成果

- 1) 新カリキュラムに対応した実践的な教師用指導書(G1-3)および研修マニュアルが開発される。
- 2) 対象地域の教員(G1-3)に対し、教師用指導書を用いた現職教員研修が実施される。
- 3) 初等教員の教員養成・研修の見直しの方向性が提言される。

(4) 投入(評価時点・一部確定した予定を含む)

日本側:

短期専門家派遣	12名	58M/M	機材供与	3,860千円
			運営経費等	192,614千円
研修員受入	5名	4M/M		

相手国側:

カウンターパート配置	30名(指導書執筆者を含む)	ローカルコスト負担	プロジェクト事務所の提供
------------	----------------	-----------	--------------

II. 評価調査団の概要

調査者	団長: 内海 成治 大阪大学 大学院 人間科学研究科 教授 教育評価: 増田 知子 JICA 国際協力専門員 評価計画: 徳田 由美 JICA 人間開発部 第一グループ(基礎教育) 基礎教育第一チーム 評価分析: 高橋 悟 有限会社 アイエムジー 上席研究員	
調査期間	2007年5月25日~2007年6月13日	評価の種類: 終了時評価

III. 評価結果の概要

1. プロジェクト目標の達成状況
- (1) プロジェクトのアウトプット
- ① 新カリキュラムに対応した実践的な現職教員研修パッケージ(G1-3)が開発される。
    - イスラム、国語(ダリ語、パシトゥ語)、算数、生活の主要4教科に対応したG1教師用指導書(TG)は開発・配布済みであり、G2のTGは印刷済みである。G3のTGは2007年6月現在、試用中である。G2とG3はともにDANIDA(デンマーク国際開発庁)の教科書配布に乗せる予定である(DANIDA 了承済み)。教科書の内容が最終化していないイスラムを除き、TGは2007年6月中に最終化される見込みである。
    - 2種類の研修マニュアルが完成し、11日間(半日で実施の場合は20日間)用の現職教員研修マニュアルは作成・配布済みである。より短縮した2日間用の研修マニュアルは今後配布予定である。
  - ② 対象地域の教員(G1-3)に対し、教師用指導書を用いた現職教員研修が実施される。
    - 当初の対象は5州及び1市の全てのG1-3教員(当初1万人と想定)であったが、その後の調査で、急激な教員増のため、2万人であることが判明した。このため、対象を5市(カブール、カンダハル、ジャララバード、ヘラート、マザリシャリフ)および1州(カブール)の全てのG1-3の教員1万人に変更し、短期の現職教員研修(INSET)を実施した。研修実施

後のアンケート調査によると、9割以上の参加者が本 INSET を通じて知識とスキルを身につけることができたと回答している。

- 本 INSET では、まず日本人専門家がアフガン人コア・トレーナー(CT/TG 執筆者) 15 人に対して訓練を行い、その CT がマスター・トレーナー(MT) 40 人を養成、その MT が教師指導者(TE) 457 人を養成、その TE が教師 9,939 人に対して研修を行った(下表参照)。

サイト	CT		MT		TE		教員		合計	
	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
カブール市	15	15	21	21	171	171	5,227	4,717	5,434	4,924
カブール州			4	4	41	41	1,295	1,685	1,340	1,730
カンダハル市			3	3	48	48	627	650	678	701
ジャララバード市			3	3	33	33	452	452	488	488
ヘラート市			5	5	81	81	1,098	1,055	1,184	1,141
マザリシャリフ市			4	4	83	83	1,240	1,240	1,327	1,327
Total	15	15	40	40	457	457	9,939	9,799	10,451	10,311

初等教員の PRESET と INSET のカリキュラム見直しの方向性が提言される。

- 新規教員養成(PRESET)とINSETについての提言(ドラフト)は2007年3月に教育省に提出し、提言は次の点に言及している。1) 教師教育の目標と理念、2) 教師教育に関する政策理念、3) PRESET カリキュラム、4) 教員養成校(TTC)、5) 現職教員研修。用語の明確な定義や短期・中期・長期的な観点からの政策優先度などにつき加筆・修正を行い、プロジェクト終了時まで提出する予定である。

## (2) プロジェクト目標

教師用指導書を用いた授業実践改善手法(知識とスキル)は概ね伝授されたといえる。

<TG に対する教員の満足度と TG 利用の意思>

多くの教員が TG に満足し利用する意思を有している。また既に利用している。何人かの教員はTGの使用後、音読をしたり、グループワークやロールプレイを取り入れたりするようになり、その結果、より明るく楽しい生徒中心の授業ができるようになったと述べている。

<TG の配布数>

配布済み・配布予定のTGは下表のとおり。1セット4教科のため最終的な配布数は326,348冊になる見込み。

Area	対象地域(5州1市)		29州		全国	
	ダリ語	バシュトゥ語	ダリ語	バシュトゥ語	ダリ語	バシュトゥ語
G1(済み)	13,744	3,365	13,000	7,000	26,744	10,365
G2(予定)	3,414	1,673	14,500	7,500	17,914	9,173
G3(予定)	2,276	1,115	9,227	4,773	11,503	5,888
言語別計	19,434	6,153	36,727	19,273	56,161	25,426
合計	25,587		56,000		81,587	

## (3) 上位目標

対象地域及び対象地域外において現職教員の教授能力が向上した事例が見受けられた。

<INSET のインパクト>

- 5市1州においてINSET受講前・後で同じ学校で1年生を教える(異なる)教員を撮影。事前に開発した授業評価ツール(ループリック)を用いて5つの観点(①本授業の目的とそのための導入、②本時の教授内容、③授業の構造、④活動と演習、⑤本時における評価)から授業評価を実施した。その結果、下表のような改善が見られた(10点満点)。

受講前・受講後	ダリ語とバシュトゥ語	イスラム	算数	生活科
---------	------------	------	----	-----

INSET 受講前 (2005年)	6.8 (5)	3.5 (11)	4.4 (5)	8.25 (4)
INSET 受講後 (2006年)	8.0 (6)	8.0 (3)	8.5 (6)	8.50 (6)

注:カッコ内の数字は評価した授業の数。

#### <TG のインパクト>

- カブール市とバーミヤンで INSET 未受講教員の授業を撮影した。TG を配布し簡単な説明をし、数日後に再度同じ教員の授業を撮影した。評価ルーブリックを用いて前述の 5 つの観点から授業評価を実施した結果、下表のような改善が見られた(10 点満点)。

使用前・使用後	ダリ語	イスラム	算数	生活科
TG 使用前	3.3 (4)	5 (1)	3.2 (5)	1.3 (3)
TG 使用後	6.0 (4)	7 (1)	4.9 (5)	5.0 (3)

注:カッコ内の数字は評価した授業の数。

## 2. 5 項目評価

### (1) 妥当性:非常に高い

アフガニスタン国家教育戦略 5 ヶ年計画は、教師教育とカリキュラムを優先課題と位置づけている。また教員自身が授業実践の具体的方法を示した TG と教授能力を身につけられる INSET を必要としていた。日本政府も外務省が 2002 年に発表した「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」において教師教育への支援を重点項目の一つとして掲げている。また JICA も国別事業実施計画において教育を優先課題の一つとし、教育は国家の復興・発展に貢献するとの認識を有している。

### (2) 有効性:高い

G1-2 の TG は開発済みであり、G3 に関してもプロジェクト終了時までに関発予定である。また 1 万人の G1-3 現職教員(対象地域の全 G1-3 教員は 2 万人)対象の現職教員研修を実施済みである。PRESET 及び INSET への政策提言は若干の加筆・修正を要するが、プロジェクト終了時までに関成予定である。教員だけでなく、TG 執筆者(主に教育省カリキュラム局職員)はその能力を高め、授業評価ツール(ルーブリック)を用いた授業評価手法も学んだ。

### (3) 効率性:高い

投入と活動はすべて成果と結びついており、アフガニスタン側と日本側とコミュニケーションも円滑である。治安悪化により幾度となく会議や学校視察の中止・延期を迫られたこともあったが、双方の努力により本プロジェクトは遅滞なく進められた。

### (4) インパクト:非常に高い

教員自身が TG の効果を実感している。また INSET の受講前・後の変化を第三者が評価した結果、授業が改善されていることが確認された。同様の変化は TG の使用前・後においても確認された。NGO が既に TG を活用してナンガルハル州で教員研修を行った事例もある。また他の NGO が関心を示しているほか、他ドナー(世銀、USAID)も INSET1 と INSET2 において TG を利用することに前向きである。

### (5) 自立発展性:中程度

制度的、組織的、財政的、社会的、文化的側面から本プロジェクトは TG と教師教育のさらなる開発・発展の基盤を築いたといえる。しかしその基盤をより強固なものとし、本プロジェクトで発現した効果・インパクトを広く深く全国に広めるためには、アフガニスタン側内部の努力

に加えてドナー、NGO 等との緊密な調整・連携が必要である。

### 3. 効果発現に貢献した要因

#### (1) 計画内容に関すること

就学児童数が急激に増加している小学校低学年(G1-3)に着眼したこと。その教育現場に立つ、多くの経験が浅い無資格教員のニーズに応えるべく、主要4教科のTG開発と彼らが無理なく参加できるよう短期間の研修を行ったこと。さらに、膨大な数の教員(1万人)に対し効率的に研修を行うため、カスケード方式による研修実施を計画したことなどが挙げられる。

#### (2) 実施プロセスに関すること

①学問的専門性(大学)と運営管理に係る知見(コンサルタント)を有機的に組み合わせたこと、②いたずらに理論的・質的な側面を追求することなく、現在の教員の能力に見合った適正な内容・レベルのTG開発を行ったこと、③TG開発及び短期現職教員研修にあたって現地の人材を最大限に活用したことなどが挙げられる。

### 4. 問題点及び問題を惹起した要因

#### (1) 計画内容に関すること

計画内容について特段の阻害要因は見当たらない。

#### (2) 実施プロセスに関すること

教育省内部で頻繁な人事異動があったこと、正規の職員ではないものの意思決定に大きな権限を有する「アドバイザー」なるポストが新設され、先方の責任者が誰なのかといった指揮命令系統が不透明になり、プロジェクトに混乱をもたらしたこと、プロジェクトの中間時点(2006年8月)に実施された運営指導調査において、PDMの指標などの見直しが行われなかったことなどが挙げられる。

### 5. 結論

日・ア双方の努力により、顕著な成果とインパクトが生まれている。本プロジェクトは単なる知識の伝授に留まらず、実際の授業における改善をもたらしており、その変化を極力客観的に測るツールも開発された。また、何よりも教員自身がその変化を実感していることが特筆される。教師がTGに価値を見出し使い続ける限り、授業は改善されゆくものと思料される。それと同時に、政府の行政官も教育現場に立つ教師の生の声に耳を傾け、速やかに応えていくことが求められる。その点において、教育省は今般築いた、TG開発と教師教育の開発・発展に係る基盤をさらに強固なものとし、本プロジェクトで発現した効果・インパクトを持続的に全国に広めていくことが期待される。

## IV. 提言と教訓

### 1. 提言

＜プロジェクト終了までにプロジェクト実施チームによって行われるべきこと＞

(1)プロジェクトでは1万人の教員を対象に指導書導入の研修を行ったが、残りの教員に対する研修の機会も増やす必要がある。ドナー機関やNGOを対象とした指導書普及のためのワークショップを開催し、現場の教員の声も紹介するのは、有効であろう。

(2)教員に対する教師用指導書の効果を測る試みについては、プロジェクトにおいてなされて

きた。今後より明確な効果測定を教員と子どもに対して行っていくにあたっての参考情報として取り纏めておく必要がある。

<プロジェクト終了後に中長期的に取り組まれるべきこと>

(3)指導書導入の研修に関しては将来的には政府の現職教員研修プログラムにのせていく必要がある。世銀等の支援によって現職教員研修プログラム(INSET1、INSET2)が計画されており、その中に指導書導入の研修を組み込むための働きかけが、アフガニスタン・日本の両方で求められる。

(4)指導書の現場での活用にあたっては、地方の教育行政を担当する州教育局、県教育局での取り組みが不可欠である。これまではプロジェクトがこれらの機関と個別に調整を図ってきたが、今後はCTDやTEDによる調整が求められる。

(5)教師用指導書の開発にあたっては、基礎的な開発能力は根付いたと考えられるが、小学校の高学年における指導書の作成には、子どもの発達段階や教科内容にあった指導書の開発が求められる。この点においては、今後とも外部からの技術支援が必要である。また、教員の質の向上には、教員養成機関の質の向上が不可欠である。特にTTCのカリキュラムをより実践的なものにするための支援が必要である。

## 2. 教訓

(1)教師用指導書の開発は、現状の教員の質(教授法の知識不足、新教科書の知識不足)や教員を取り巻く環境(教材、参考書の欠如)を鑑みて、教員の真のニーズに合致したものであった。今後も教科書開発と併せて教師用指導書の開発が求められる。

(2)教師用指導書は、理論ではなく、現場の改善に資する実践手法が分かりやすく記述されており、現在の教員にも理解しやすいものであった。指導書のレベルの設定が適性であったため、指導書の活用が進んだと見られる。

(3)アフガニスタン専門家が執筆を担い、日本人専門家が指導する内容を彼らなりに解釈して指導書を開発したことによって、より現場の教員に受け入れられやすいものになった。

(4)治安の問題から、研修の現場や授業における指導書活用についての日本人によるモニタリングが、治安の問題から困難となり、現地の人材を充てる必要があった。今後は案件形成の時点から、NGOなど現地の人材を活用したモニタリング方法を検討する必要がある。

(5)緊急・復興支援の段階では、先方の政策や組織が非常に流動的であり、プロジェクトの実施においては、これらの変化に迅速にかつ柔軟に対応する必要がある。今後、類似案件を実施する際には、現場でのオペレーションは、より重視されるべきである。

以上